



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	17,648	△5.2	164	△66.7	287	△72.4	158	△83.9
2018年12月期	18,610	36.5	493	51.7	1,038	209.8	981	380.5

(注) 包括利益 2019年12月期 189百万円 (△48.1%) 2018年12月期 364百万円 (32.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	11.42	—	2.8	2.7	0.9
2018年12月期	70.88	70.51	15.0	11.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 125百万円 2018年12月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	10,853	6,163	53.4	418.34
2018年12月期	10,154	6,053	56.0	411.14

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,790百万円 2018年12月期 5,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	17	△200	544	2,137
2018年12月期	△2,382	△673	1,500	1,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	7.1	1.1
2019年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	17.5	0.5
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		11.4	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,183	△24.6	△33	-	8	△95.3	△27	-	△2.00
通期	17,411	△1.3	226	37.8	306	17.8	241	53.0	17.47

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一（社名）一

（注）詳細は、添付資料P. 12「（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期	13,841,400株	2018年12月期	13,841,400株
② 期末自己株式数	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数	13,841,400株	2018年12月期	13,841,400株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,722	△15.0	33	△87.9	70	△24.9	44	△70.6
2018年12月期	11,444	54.8	277	253.9	94	△30.0	150	42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	3.20	-
2018年12月期	10.89	10.84

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	8,939	4,851	54.3	350.48
2018年12月期	8,343	4,877	58.4	352.27

（参考）自己資本 2019年12月期 4,851百万円 2018年12月期 4,875百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年3月6日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の重要な変更)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直し見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済におきましては景気回復が続いていた米国においては、期後半にかけて成長率が鈍化しました。また、欧州、中国など多くの国や地域でも、成長率が鈍化しています。

また、中古車業界におきましては、2019年1月から2019年12月までの国内中古車登録台数は3,841,688台（前年同期比0.1%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2019年1月から2019年12月までの中古車輸出台数は1,295,852台（前年同期比2.3%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業協同組合統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高については主にタイ王国における高級RV車両の輸出が順調に推移いたしました。また国内においては、増税前の駆け込み需要が伸び悩みましたが、予定しておりました売上高を上回りました。この結果、売上高は17,648百万円（前年同期比5.2%減）となりましたが、価格競争の激化により利益率の低下につながりました。また販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額を45百万円計上したことから営業利益は164百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

営業外収益において貸倒引当金戻入益を19百万円計上し、持分法利益125百万円を計上したことから経常利益は、287百万円（前年同期比72.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

なお、当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（2018年12月末）と比較して698百万円増加して10,853百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して588百万円増加して4,689百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、110百万円増加して6,163百万円となり、自己資本比率は53.4%となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2018年12月末）と比べて348百万円増加し、2,137百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益259百万円、売上債権の減少額492百万円、棚卸資産の増加額1,105百万円、前渡金の減少額402百万円などがあったことなどから、17百万円の収入（前期は2,382百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出153百万円などがあったことから、200百万円の支出（前期は673百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額450百万円、長期借入による収入2,019百万円、長期借入金の返済による支出951百万円などがあったことから、544百万円の収入（前期は1,500百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	56.0%	53.4%
時価ベースの自己資本比率	35.4%	28.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	215.2倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国経済を下支え役として景気の底堅さは維持されると見込んでおりますが、米中貿易摩擦の激化、中国経済の急減速、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響など不透明な状況が続くことが予想されます。このような経済環境の中、引き続きタイ王国を拠点とした中古車輸出事業の販路拡大、当社と連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社の両社のシナジー効果を加速させ、グローバル化とIT化を目標に当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高17,411百万円、営業利益226百万円、経常利益306百万円、親会社株主に帰属する当期純利益241百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,527	2,238,938
売掛金	4,429,993	3,937,599
商品及び製品	1,584,621	2,511,806
原材料及び貯蔵品	1,159	1,048
有価証券	40,889	4,010
前渡金	613,437	210,841
その他	279,454	380,702
貸倒引当金	△235,956	△303,598
流動資産合計	8,537,125	8,981,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,330	175,983
車両運搬具(純額)	93,385	222,090
工具、器具及び備品(純額)	45,347	14,792
土地	626,199	650,473
建設仮勘定	9,504	—
有形固定資産合計	878,766	1,063,341
無形固定資産		
のれん	400	—
その他	59,427	45,591
無形固定資産合計	59,827	45,591
投資その他の資産		
投資有価証券	393,004	480,361
長期貸付金	158,762	103,240
長期営業債権	477,448	520,670
長期滞留債権	480,464	483,918
繰延税金資産	88,326	81,740
その他	74,386	69,693
貸倒引当金	△993,575	△976,535
投資その他の資産合計	678,816	763,090
固定資産合計	1,617,410	1,872,023
資産合計	10,154,536	10,853,372

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,231	81,264
短期借入金	1,450,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	572,889	1,098,456
未払金	221,735	75,667
預り金	261,936	261,691
未払法人税等	33,621	50,868
関係会社事業損失引当金	—	14,527
その他	183,755	206,975
流動負債合計	2,786,168	2,789,450
固定負債		
長期借入金	1,028,548	1,571,690
役員退職慰労引当金	23,697	17,295
退職給付に係る負債	3,311	3,973
資産除去債務	45,427	51,843
その他	213,786	255,222
固定負債合計	1,314,770	1,900,025
負債合計	4,100,938	4,689,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,322,443
資本剰余金	366,477	366,477
利益剰余金	963,432	1,052,316
株主資本合計	5,652,353	5,741,237
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,336	49,173
その他の包括利益累計額合計	38,336	49,173
新株予約権	1,900	600
非支配株主持分	361,007	372,885
純資産合計	6,053,597	6,163,896
負債純資産合計	10,154,536	10,853,372

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,610,842	17,648,625
売上原価	16,270,260	15,621,775
売上総利益	2,340,581	2,026,850
販売費及び一般管理費	1,847,338	1,862,753
営業利益	493,242	164,096
営業外収益		
受取利息	420	5,593
受取配当金	2,782	2,951
受取手数料	3,106	241
持分法による投資利益	87,617	125,381
為替差益	728,187	3,689
貸倒引当金戻入額	—	19,869
その他	16,675	30,770
営業外収益合計	838,789	188,497
営業外費用		
支払利息	23,276	33,937
貸倒引当金繰入額	206,310	—
債権売却損	17,242	11,323
有価証券売却損	24,368	5,912
その他	21,836	14,144
営業外費用合計	293,033	65,318
経常利益	1,038,999	287,275
特別利益		
固定資産売却益	2,962	694
償却債権取立益	15,646	—
新株予約権戻入益	—	1,300
特別利益合計	18,608	1,994
特別損失		
固定資産除却損	0	17
減損損失	3,288	—
貸倒損失	24	—
店舗閉鎖損失	—	6,414
関係会社株式評価損	—	8,324
関係会社事業損失引当金繰入額	—	14,527
特別損失合計	3,312	29,284
税金等調整前当期純利益	1,054,295	259,986
法人税、住民税及び事業税	67,578	75,086
法人税等調整額	△24,881	6,585
法人税等合計	42,697	81,671
当期純利益	1,011,597	178,314
非支配株主に帰属する当期純利益	30,488	20,223
親会社株主に帰属する当期純利益	981,109	158,091

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,011,597	178,314
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△655,447	—
持分法適用会社に対する持分相当額	8,205	10,836
その他の包括利益合計	△647,242	10,836
包括利益	364,355	189,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,636	168,928
非支配株主に係る包括利益	24,718	20,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,322,443	366,477	1,988,171	6,677,092
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			981,109	981,109
連結範囲の変動			△1,936,641	△1,936,641
剰余金の配当			△69,207	△69,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,024,739	△1,024,739
当期末残高	4,322,443	366,477	963,432	5,652,353

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	679,808	679,808	1,900	△1,592,007	5,766,793
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					981,109
連結範囲の変動					△1,936,641
剰余金の配当					△69,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△641,472	△641,472	—	1,953,015	1,311,542
当期変動額合計	△641,472	△641,472	—	1,953,015	286,803
当期末残高	38,336	38,336	1,900	361,007	6,053,597

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,322,443	366,477	963,432	5,652,353
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			158,091	158,091
剰余金の配当			△69,207	△69,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	88,884	88,884
当期末残高	4,322,443	366,477	1,052,316	5,741,237

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,336	38,336	1,900	361,007	6,053,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					158,091
剰余金の配当					△69,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,836	10,836	△1,300	11,878	21,414
当期変動額合計	10,836	10,836	△1,300	11,878	110,299
当期末残高	49,173	49,173	600	372,885	6,163,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,054,295	259,986
減価償却費	59,744	125,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,741	17,917
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	835	662
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	14,527
受取利息及び受取配当金	△3,203	△8,545
支払利息	23,276	33,937
為替差損益(△は益)	△723,877	△1,472
店舗閉鎖損失	—	6,414
関係会社株式評価損	—	8,324
持分法による投資損益(△は益)	△87,617	△125,381
新株予約権戻入益	—	△1,300
売上債権の増減額(△は増加)	△2,115,553	492,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△373,629	△1,105,231
前渡金の増減額(△は増加)	△529,808	402,595
未収入金の増減額(△は増加)	△82,174	19,706
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,614	19,033
未払金の増減額(△は減少)	84,975	△81,574
前受金の増減額(△は減少)	45,054	16,367
その他	346,255	△53,300
小計	△2,308,298	40,228
利息及び配当金の受取額	45,857	51,198
利息の支払額	△23,804	△34,675
法人税等の支払額	△96,318	△52,760
法人税等の還付額	—	13,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,382,563	17,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	102,746	36,000
定期預金の預入による支出	△111,623	△106,133
有形固定資産の取得による支出	△565,671	△153,420
有形固定資産の売却による収入	12,630	4,594
無形固定資産の取得による支出	△45,263	△6,356
貸付けによる支出	△69,080	△7,434
貸付金の回収による収入	14,590	29,893
その他	△11,704	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,375	△200,233

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,450,000	△450,000
長期借入れによる収入	697,500	2,019,800
長期借入金の返済による支出	△573,032	△951,091
配当金の支払額	△68,250	△68,767
その他	△5,674	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,542	544,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,404	△12,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,561,801	348,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,365,098	1,789,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,843	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,789,453	2,137,567

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当期連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が33,644千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

（セグメント情報）

当社グループは自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	411円14銭	418円34銭
1株当たり当期純利益	70円88銭	11円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円51銭	—

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	981,109	158,091
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	981,109	158,091
普通株式の期中平均株式数（株）	13,841,400	13,841,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	72,194	—
（うち新株予約権（株））	(72,194)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権は、2019年2月22日に新株予約権の権利行使の条件を充足しないことが確定し、すべて消滅しました。

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。